

ひとくふう先進国株式ファンド

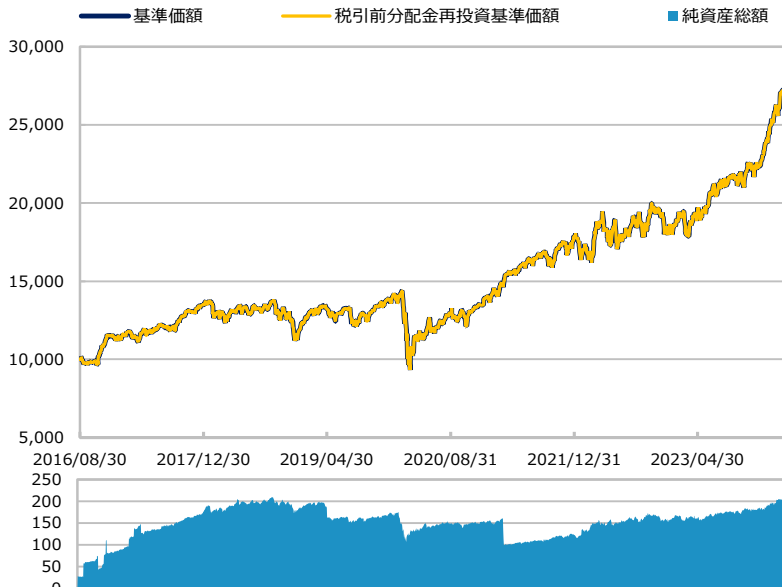
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年04月30日

ファンド設定日：2016年08月31日

日経新聞掲載名：くふう先進株

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	27,384	+170
純資産総額（百万円）	215	+10

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/03/29	0.6
3 カ月	2024/01/31	13.2
6 カ月	2023/10/31	29.9
1 年	2023/04/28	43.6
3 年	2021/04/30	75.5
設定来	2016/08/31	173.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2020/03/03	0
第5期	2021/03/03	0
第6期	2022/03/03	0
第7期	2023/03/03	0
第8期	2024/03/04	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式等	96.5	-1.4
先物等	0.0	0.0
現金等	3.5	+1.4
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、27,384円（前月比+170円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年04月30日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-727	+67	-793
先物等	0	0	0
為替	+905	-	-
分配金	0	-	-
その他	-8	-	-
合計	+170	+67	-793

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	67.0	-1.7
2 カナダ	4.4	+0.2
3 フランス	4.0	+0.3
4 ドイツ	3.9	-0.0
5 オランダ	3.8	-0.1
6 スペイン	2.4	+0.0
7 イギリス	2.0	+0.1
8 イタリア	2.0	-0.0
9 オーストラリア	1.8	+0.0
10 スイス	1.5	-0.1

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	71.2	-1.8
2 ユーロ	15.3	+0.1
3 カナダドル	4.4	+0.2
4 イギリスポンド	2.0	+0.1
5 オーストラリアドル	1.8	+0.0
6 スイスフラン	1.0	-0.1
7 シンガポールドル	0.4	+0.0
8 香港ドル	0.4	+0.0

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	9.0	-0.6
2 エネルギー	7.6	+0.4
3 医薬品・バイオテクノロジー	7.5	-0.2
4 テクノジ・ハードウェア・機器	6.5	-0.2
5 資本財	6.2	-0.1
6 その他	5.5	-0.0
7 金融サービス	5.3	-0.0
8 ヘルスケア機器・サービス	4.4	-0.0
9 公益事業	4.4	+0.3
10 一般消費財・サービス流通・小売り	4.3	-0.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはETF等を指します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年04月30日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 114）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	VANGUARD S&P 500 ETF アメリカ その他	4.3	S&P500種指数のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す米国籍のETF（上場投資信託）。
2	BROADCOM INC アメリカ 半導体・半導体製造装置	2.9	デジタル半導体およびアナログ半導体の設計・開発・販売に従事。ワイヤレスRF部品、ストレージ・アダプター、制御システム、ネットワークング・プロセッサ、スイッチ、光ファイバー・モジュールなど、サービスは多岐にわたり、世界各地で事業を展開。
3	META PLATFORMS INC-CLASS A アメリカ メディア・娯楽	2.8	交流サイト「Facebook」などを運営するソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。
4	MERCK & CO. INC. アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	2.7	医薬品メーカー。人間および家畜用の幅広い医薬品の開発、製造、販売に従事する。主要製品には、がん治療薬をはじめ、糖尿病治療薬、HPVワクチン、肺炎球菌ワクチンなどがある。
5	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B アメリカ 金融サービス	2.6	国内向け保険事業を中心に海外向け再保険事業も手掛けるほか、鉄道会社、特殊化学品会社、国際的な多角事業団体も運営する各種事業部門の子会社を保有する持株会社。
6	TOTALENERGIES SE フランス エネルギー	2.4	フランスの大手総合石油。石油およびガスの探査と生産を世界的に展開している。また燃料の精製や化学品の生産事業も行っており、事業内容は地域および製品の両面で多面的に展開しており、安定した業績とキャッシュフローが期待できる。
7	INTL BUSINESS MACHINES CORP アメリカ ソフトウェア・サービス	2.2	コンピューター・ソリューションを提供するIT会社。主にテクノロジー、システム、製品、サービス、ソフトウェア、資金調達などを対象とする。グローバルな販売・流通組織と多岐にわたる外部流通業者・再販会社を通じて、製品を販売する。
8	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ 生活必需品流通・小売り	1.8	会員制小売会社。食品、玩具、衣類など、品質の高い製品を低価格で提供。高い原価率で商品を販売することで顧客の満足度を高め、会員費により安定的に収益を獲得する。
9	MARATHON PETROLEUM CORP アメリカ エネルギー	1.5	下流部門のエネルギー会社。石油製品の精製、供給、販売、輸送を手掛ける。
10	CISCO SYSTEMS INC アメリカ テクノロジー・ハードウェア・機器	1.4	データネットワーク製品メーカー。データセンター向けのイーサネットスイッチやルーターでは業界リーダー。キャリア向けに加え、サービスプロバイダー、エンタープライズなどのクラウド投資が成長のドライバー。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年04月30日

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

主要市場である米国株式市場は下落しました。ISM（全米供給管理協会）製造業の景況指数が節目となる50を上回り、小売売上高も市場予想を上回るなど、引き続き、景気が堅調に推移していることが確認されました。このような環境下、インフレ圧力が根強いこともあり、パウエル議長などFRB（米連邦準備制度理事会）要人から早期の利下げに対して消極的な姿勢が示され、株式市場は利益確定の動きを伴い下落しました。月末に向かって、企業の決算発表で概ね業績回復途上にあることが確認されると、株式市場は反発しました。

欧州株式市場は下落しました。域内景気は回復の動きを見せましたが、ウクライナや中東情勢などの地政学リスクが意識されるとともに、米国の利下げ開始時期の後ろ倒し観測などがマイナス要因となりました。

（為替）米ドル/円は、上昇しました。政府・日銀による円買い介入への警戒から、上値が重くなる場面もありましたが、米金利上昇による日米金利差の拡大が意識され、米ドル高・円安が続きました。月末にかけては、日銀が金融政策の現状維持を決定後、1米ドル160円台まで米ドル高・円安が進みましたが、その後、急速に米ドル安・円高方向に振れるなど不安定な動きとなり、市場では政府・日銀が円買い介入に踏み切ったとの観測が広がりました。

ユーロ/円は、上昇しました。ユーロ圏の景気指標が総じて改善方向を示したことや、日欧金利差の高止まり観測から、ユーロ高・円安が進みました。下旬の日銀会合で政策変更がなかったことから、月末にかけて一段のユーロ高・円安が進む中、政府・日銀による為替介入観測から、乱高下する不安定な動きとなりました。

＜運用状況と今後の運用方針＞

当ファンドは、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も、引き続きリスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年04月30日

ファンドの特色

- 原則として、日本を除く先進国の株式を投資対象とし、バリュエーション等を勘案するとともに、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - 「ひとくふう先進国株式マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。
 - 先進国の株式の中から、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオを構築します。
 - *「MSCIコクサイ・インデックス」とは
MSCI Inc.が発表するインデックスで、世界の株式市場の動きを示す代表的な指標です。日本を除く世界の主要先進国・地域の株式市場を投資対象とする際に、運用目標や運用評価の基準（ベンチマーク）として、広く採用されています。
 - ※MSCIコクサイ・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 - ご購入時およびご換金時に手数料はかかりません。
 - ご購入時に購入時手数料はかかりません。また、ご換金時に換金時手数料がかからず、信託財産留保額もありません。
 - ※保有期間中に運用管理費用（信託報酬）、その他の費用・手数料をファンドで間接的にご負担いただきます。
 - 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 決算日は、毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年04月30日

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年04月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2016年8月31日設定）

決算日

毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- 英国証券取引所の休業日

ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年04月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.33%（税抜き0.30%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年9月末現在のものです。

ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年04月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年04月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1 ※2
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※3
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					※3
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○		○			※3
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第7号	○					※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

